



食糧自給にはイモ中心生活 カロリー的にはしのげるが

財団法人 地球・人間環境フォーラム専務理事 平野 喬

日本人は今後も飢えることなく、胃袋を満たし続けていけるのだろうか。戦後の食糧難を経験した人々たちにとっては、この飽食の時代になっても、ひもじさの記憶が頭から抜けきらないのではないだろうか。

政府は3月、「食糧自給力」という、国内の農地だけで国民にどれだけ食糧(カロリーベース)を供給できるかを示す新指標を発表しました。私たちに必要とされている一日のエネルギーは2・147キロカロリー。これを満たすにはお米を中心とした食事ではカロリーが足りず、イモ中心の食事にするならカロリーの間に合いますというのです。狭い日本列島の農地だけでは、国民にイモしか食べさせることができないと、食料自給力という指標を使って国民に訴えたのです。

政府は5年ごとに、「食糧・農業・農村基本計画」を発表し、今後の農政の指針を示していますが、今回初めて「食糧自給力」という新たな指標を紹介し、もし食糧輸入が止まった時、どんな食生活を国民がすればよいのか、4通りのパターン示しています。前述の通り、コメよりカロリーの高いイモを食べていけば、カロリーの高いのげるという、なんとも味気ない食事内容です。

食品ロスが「米の生産量」も

食糧安全保障の観点から、これまで食糧自給力より、食糧自給率の低さがよく問題にされてきました。日本の食糧自給

率はこの4年間、カロリーベースで39%という低い率で推移しています。民主党政権はこれを50%に引き上げるという目標を掲げましたが、今回の基本計画では45%に引き下げられました。自民党になって食糧自給率の目標が下げられたのは、補助金の削減を目指したのか、現実的な目標にして実効性を高めようとしたのか、いまひとつ政府の真意がわかりにくいと、メディアからは批判の声が出ています。一方で、新たな食糧自給力という指標で国民の危機感を煽っているのではという声もあります。

しかし、昨今の日本人の食生活を見る限り、この程度の数字のあやつりや新指標の導入で国民が危機感を高めてくれるとはとても思えません。食料自給率の低さとセットで論議されるのが、まだ食べられる物を捨ててしまう食品ロスの多さです。

農水省の資料によれば、日本では年間500万t(800万t)事業系300万t(400万t)、家庭系200万t(400万t)もの、まだ食べられる食品が廃棄されています。この量は、なんと国内のコメの生産量に匹敵すると言われ、世界の年間の食糧援助量にも等しいと言われます。先進国の中でずば抜けて食糧自給率の低い日本国内で、このような無駄が続いていることに、様々な手が打たれています。消費者庁、内閣府、文科省、農水省、経産省、環境省が連携して食品ロス削減



国民運動を展開し、賞味期限の見直しや国民の意識・行動改革にあたる一方、自治体でもユニークな活動が繰り広げられています。長野県松本市では、「残さず食べよう!30・10(さんまるいちまる)運動」が展開されています。宴会が始まったら、まず30分は料理をゆっくり食べる、お開きの前10分間は自分の席に戻って料理を残さず食べる、という運動です。市ではポケットティッシュを配ったり、協力店にはロゴ入りのコースター(写真)を配布していますが食べ残しが半分減ったお店もあるそうです。

食糧の大半を輸入に頼る国民として、もったいない、だけでは済まない行動改革が求められています。

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム
環境問題に取り組む公益法人。地球環境問題の科学的調査研究を目的に1990年に設立。
国立環境研究所 地球環境研究センターの研究サポート、研究成果の普及・啓発などのほか、月刊機関誌「グローバルネット」を発行。